

2018年6月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 再び浮上した米中の貿易摩擦激化懸念
- ピックアップカントリー : オーストラリア、メキシコ

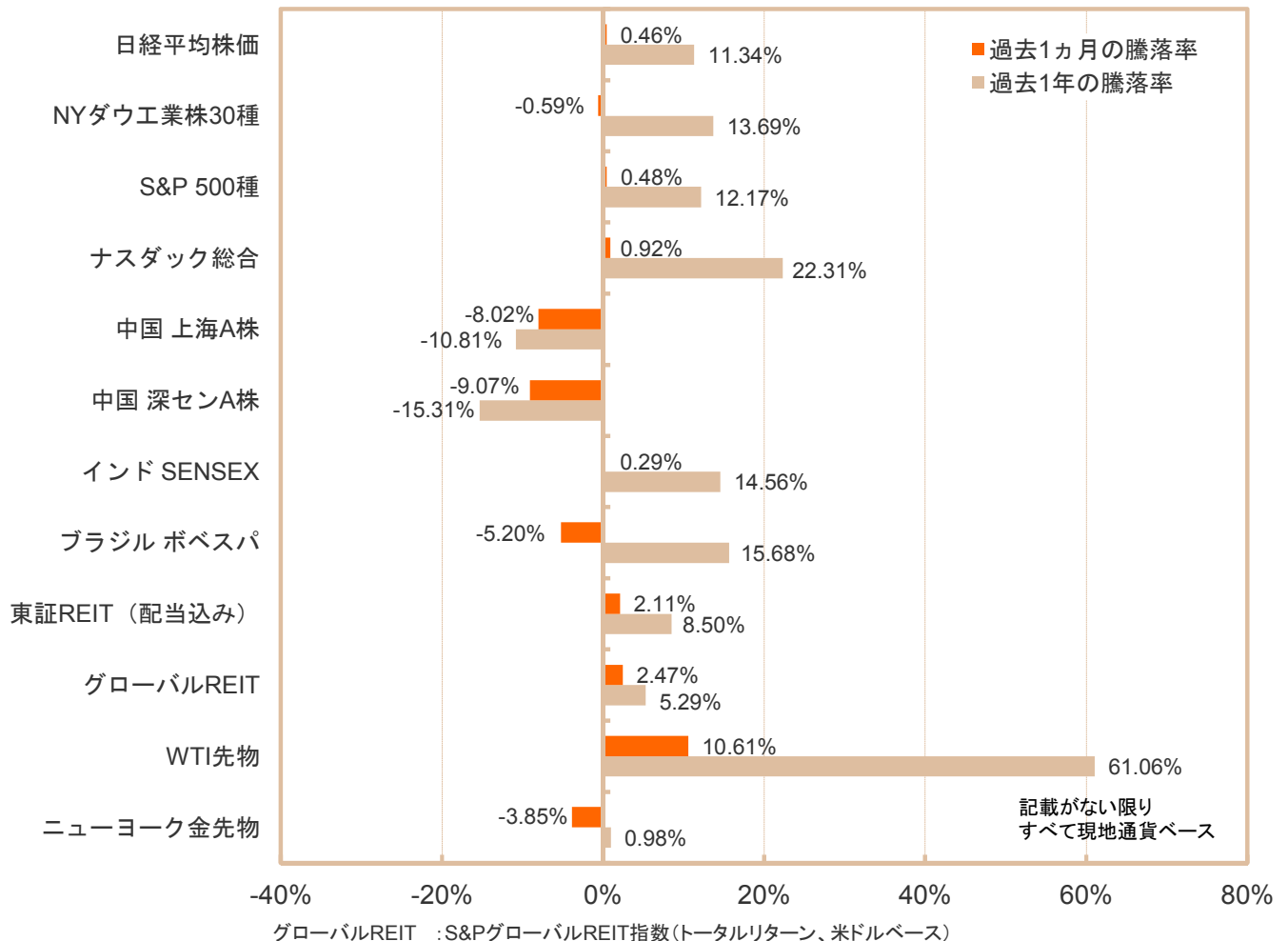
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

6月の世界の株式市場は、米中の貿易摩擦激化懸念の強まりに加え、米国による鉄鋼・アルミニウム輸入制限への対抗措置として、ユーロ圏が米国からの輸入品に対する報復関税を発動したことなどから、投資家心理が悪化し、下落基調となりました。なお、原油先物価格は、米政府が、同盟国などにイラン産原油の輸入停止を求めたことなどから上昇し、WTIが1バレル=74米ドル台で月末を迎えました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

(2018年6月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

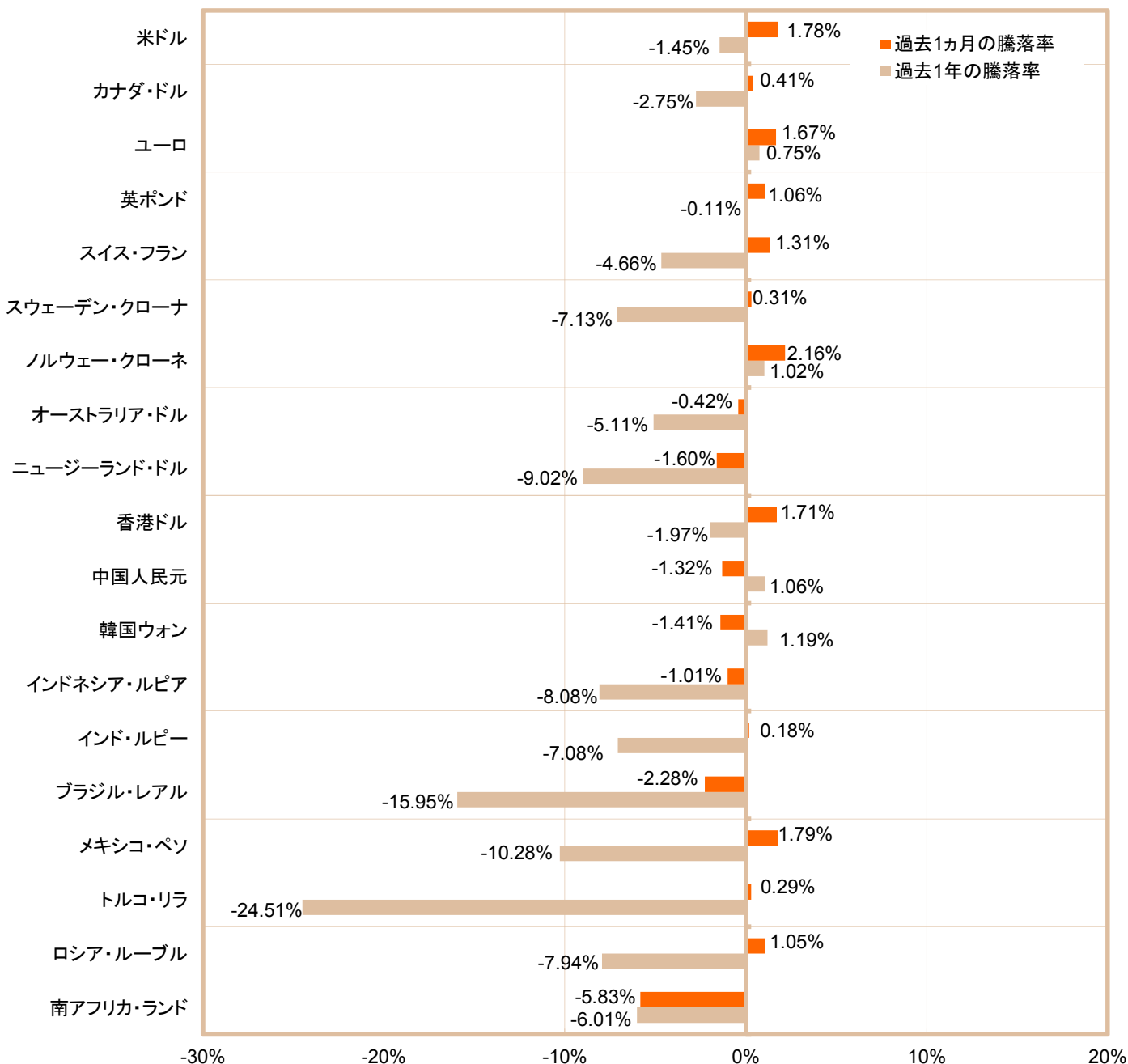
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2018年6月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

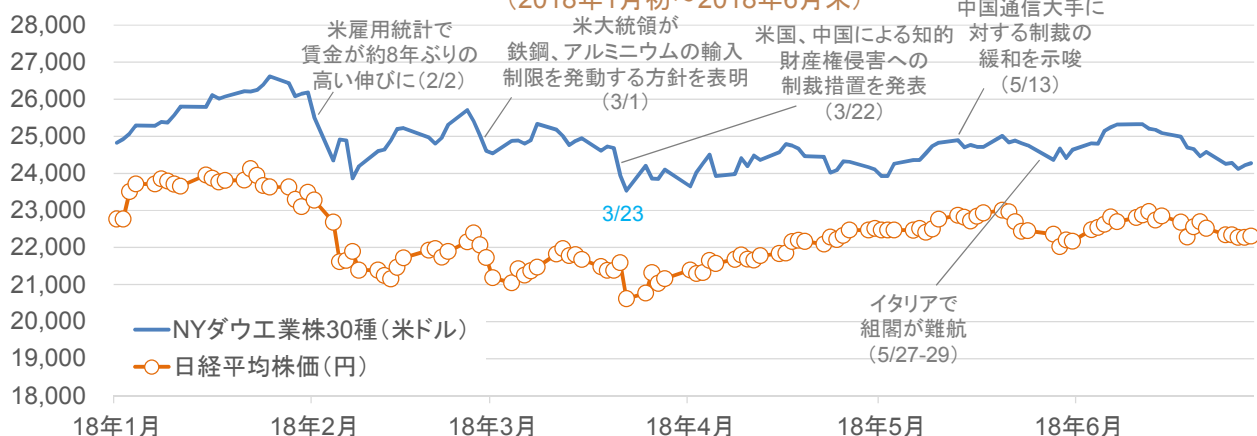
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

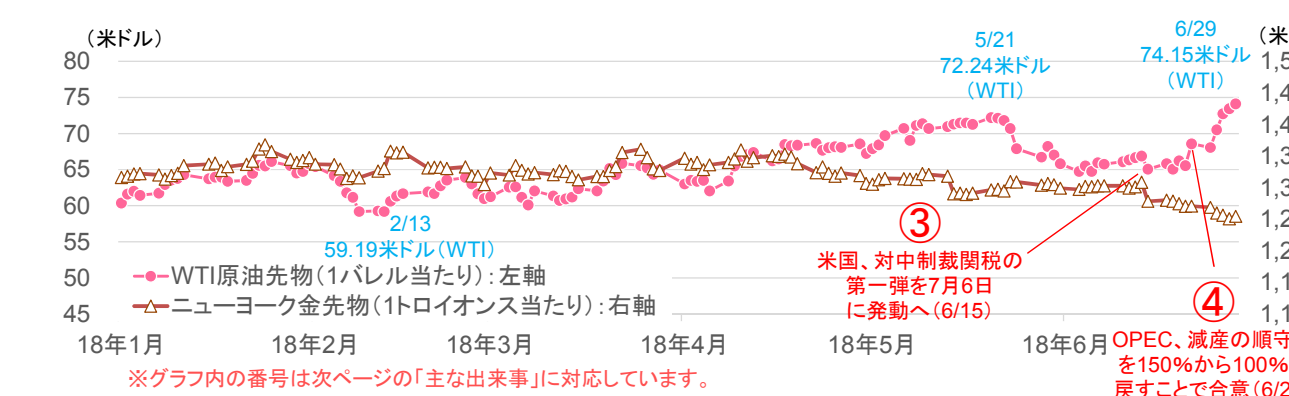
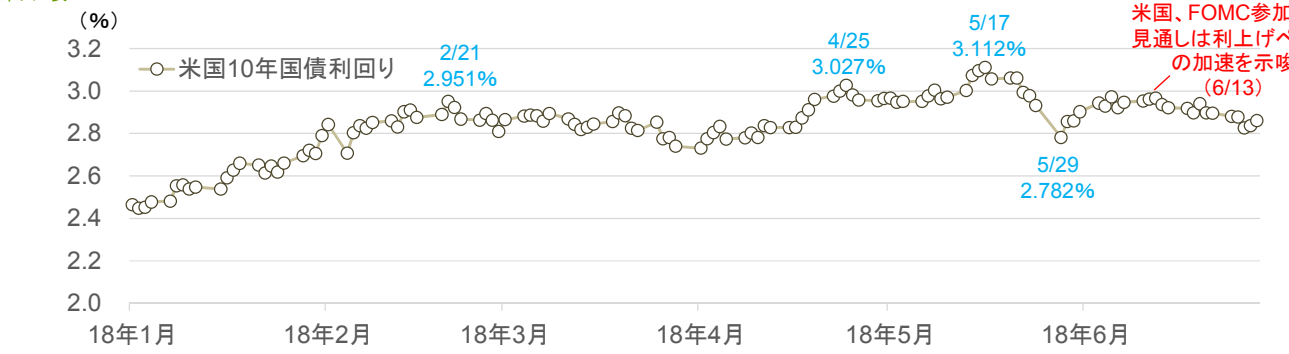
■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

過去6ヵ月の市場の動向

(2018年1月初～2018年6月末)



円安
米ドル高
↑
円高
米ドル安
↓



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

2018年6月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
雇用統計	米国雇用統計は予想以上に堅調 ①	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 1日に発表された雇用統計では、5月の失業率が3.8%と、2000年4月以来の低水準となったほか、非農業部門雇用者数が前月比+22.3万人だった。平均時給も前年同月比+2.7%と、伸びが高まった。また、5月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は58.7と、3ヵ月ぶりの上昇となった。同指数は50が好不況の境目。予想より堅調な経済指標の発表を受け、株式市場が反発、国債利回りや米ドルは上昇した。また、米ドル高などを受け、原油先物は続落した。
政治動向	イタリア新首相、急進的な政策の推進を表明	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 5日、コンテ伊首相は就任後初の演説で、低所得層や失業者への最低所得保障、包括的な減税など、急進的な政策を推進すると表明した。ユーロ圏の財政規律を軽視する可能性などが懸念され、同国国債が大きく売られた一方、域内中核国や米国の国債が買われた。
通商問題	米国中国通信機器大手への制裁解除で合意	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 7日、米商務省は、中国通信機器大手への制裁について、罰金や経営陣の刷新などを条件に解除することで同社と合意したと発表した。米中摩擦への懸念が和らぎ、株式市場は一時、上昇した。ただし、8~9日のG7(7カ国)首脳会議を控え、米国と他6カ国との亀裂が懸念されたほか、ブラジル株式、通貨が売られたことなどを受け、投資家のリスク回避の動きが強まり、午後に国債利回りが低下した。株式市場でも、IT関連銘柄などが利益確定売りに押され、S&P500指数やナスダック総合指数は反落して引けた。
金利動向	米国FOMC参加者の見通しは利上げペースの加速を示唆 ②	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 13日、FRB(米連邦準備制度理事会)は市場予想どおり、0.25ポイントの追加利上げを決定した。ただし、FOMC(米連邦公開市場委員会)参加者の年内の利上げ見通しの中央値が、従来の計3回から計4回に増えたことなどを受け、国債利回りが上昇したほか、米ドルが一時、買われた。しかし、トランプ政権が対中制裁関税を15日にも発動すると報じられ、米中摩擦への懸念が強まると、米ドルは売りに押された。なお、2019年から、毎回のFOMC後にパウエルFRB議長が会見すると発表された。
金融政策	ユーロ圏資産買入れ策は年末で終了ながら、利上げは、来夏以降	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 14日、ECB(欧州中央銀行)は、今年9月末を期限としていた資産買入れについて、10月以降は月150億ユーロに半減し、年末で終了することを決定した。ただし、政策金利は少なくとも2019年夏まで据え置く方針を示した。欧米で国債利回りが低下したほか金融株が売られたが、欧州株式市場は上昇、米国でもS&P500指数が上昇したほか、ナスダック総合指数は最高値を更新した。また、ユーロが売られた。
通商問題	米国対中制裁関税の第一弾を7月6日に発動へ ③	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 15日、トランプ政権は、中国による知的財産権侵害に対する制裁関税について詳細を公表し、まず340億米ドル分を対象に7月6日に発動すると発表した。これに対し、中国側も同程度の追加関税措置を出すと表明した。欧米で株価が下落した一方、国債利回りが低下した。また、原油や金の先物、資源国通貨などが売られた。
通商問題	米国新たに2,000億米ドル相当の中国製品への制裁関税を検討へ	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 18日、トランプ大統領は、中国が、米国の対中制裁関税への報復措置を打ち出したことを受け、新たに2,000億米ドル相当の中国製品に10%の追加関税を検討するようUSTR(米通商代表部)に指示したと夜に発表した。19日には、祝日明けの中国で株式市場が急落し、上海総合指数が2016年6月以来の安値で引けたほか、NYダウ工業株30種も2017年末の水準を下回るなど世界的に株価が下落した。
原油動向	OPEC減産の順守率を150%から100%に戻すことで合意 ④	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 22日、OPEC(石油輸出国機構)は、原油の協調減産を当初目標の水準にまで緩和することに総会で合意した(翌23日のOPEC加盟・非加盟国の会合でも、減産緩和で合意)。増産が小幅にとどまる見通しとなり、原油先物が急反発し、WTIは1バレル=68米ドル台と、約1ヵ月ぶりの水準となった。また、エネルギー関連株が買われ、欧米株式市場は反発した。ただし、米国の鉄鋼・アルミニウム輸入制限への対抗措置として、EUが米国からの28億ユーロ規模の輸入品に対する報復関税を22日に発動し、トランプ米大統領は、米国への輸入車すべてに20%の関税をかけるとの考えを示した。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

再び浮上した米中の貿易摩擦激化懸念

6月は、市場が注目するビッグイベントが目白押しの月でした。

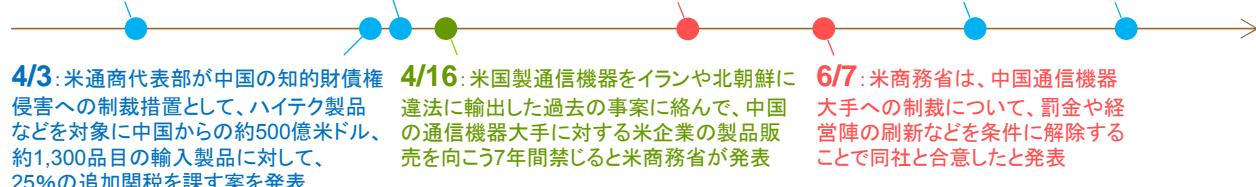
史上初の米朝首脳会談については、12日に予定通り開催され、両首脳が共同声明に署名して終了しました。共同声明には、北朝鮮の体制保証を米政府が確約することなどが盛り込まれたものの、非核化の具体策や時期、検証方法などは盛り込まれなかったことから、市場では大きな反応はみられませんでした。13日に開催された米FOMC(連邦公開市場委員会)では0.25%ポイントの追加利上げが、14日に開催された欧州のECB(欧州中央銀行)の理事会では資産買入れ策の年内終了が決定されました。ともに市場予想通りの内容となる中、米金融政策については、FOMC参加者の今年の利上げ回数見通しの中央値が上方修正され、従来の計3回から4回となったこと、そして、ユーロ圏の金融政策については、政策金利が少なくとも2019年夏まで据え置かれる方針が示されたことが材料視されたものの、市場ではイベントを通過したことへの安心感が拡がる状況となっていました。

しかしながら、中旬以降は、トランプ米政権のもとで、中国による知的財産権侵害に対する制裁関税が発動される可能性が高まったことから、投資家のリスク回避姿勢が一気に強まる状況となりました。15日、トランプ政権は、制裁関税25%を上乗せする輸入品約500億米ドルの最終対象品目リスト(1,102品目)を発表しました。また、そのうち、340億米ドル分(818品目)に対して、7月6日から関税を発動することも明らかにしました。これに対して、すぐさま中国政府が、米国からの同規模・同程度の金額の報復関税を課すと表明するなど、報復合戦の様相を呈したことから、投資家心理は大きく悪化しました。加えて、18日に米議会上院において、トランプ政権による中国通信機器大手に対する制裁解除を阻止する法案が可決(成立には下院との調整やトランプ大統領の署名が必要)されたこと、また、同日夜に、トランプ大統領が、新たに2,000億米ドル相当の中国製品への制裁関税の検討を指示したことなども、投資家心理の悪化に追い討ちをかけたと考えられます。

トランプ大統領が、中国に対して強硬路線をとっているのは、対中貿易赤字の削減や、知的財産権の保護などの国際ルールの順守といったことに加え、近年、中国が、AI(人工知能)やビッグデータなどの最先端の産業・技術領域で台頭しつつあることを受け、ハイテク面での米国の優位性を維持・強化するといった狙いがあると考えられます。また、今年11月に米国において中間選挙を控えていることから、支持率の獲得に向けたアピールの面もあるとみられます。緊張状態が続く中、金融市場では、事態を見極めるまで、不安定な動きが続くと想定されます。ただし、米中の貿易摩擦が激化した場合、事業環境や景気などへの影響が中国だけではなく米国にも拡がる可能性が考えられることから、7月6日までに、何らかの交渉が行なわれ、中国に対する追加関税の発動が回避されるかどうか、まずは、市場の注目が集まるとみられます。

米中の通商問題を巡る最近の主な動き

- 3/13:** 中国による知的財産権の侵害を理由に、米政権が中国製品に対する関税引き上げなどの検討に入ったと報道される
- 4/5:** トランプ大統領は、新たに1,000億米ドル規模の中国製品を制裁関税の対象に加える検討を指示
- 5/19:** 米中通商協定で中国が米国製品の輸入を大幅に増やすことで合意に至り、20日、協議継続中は、制裁関税を保留することになったと、米財務長官が述べる
- 6/15:** トランプ政権は、中国による知的財産権侵害に対する制裁関税について詳細を公表し、まず340億米ドル分を対象に7月6日に発動すると発表
- 6/18:** トランプ大統領は、新たに2,000億米ドル相当の中国製品への制裁関税の検討を指示



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

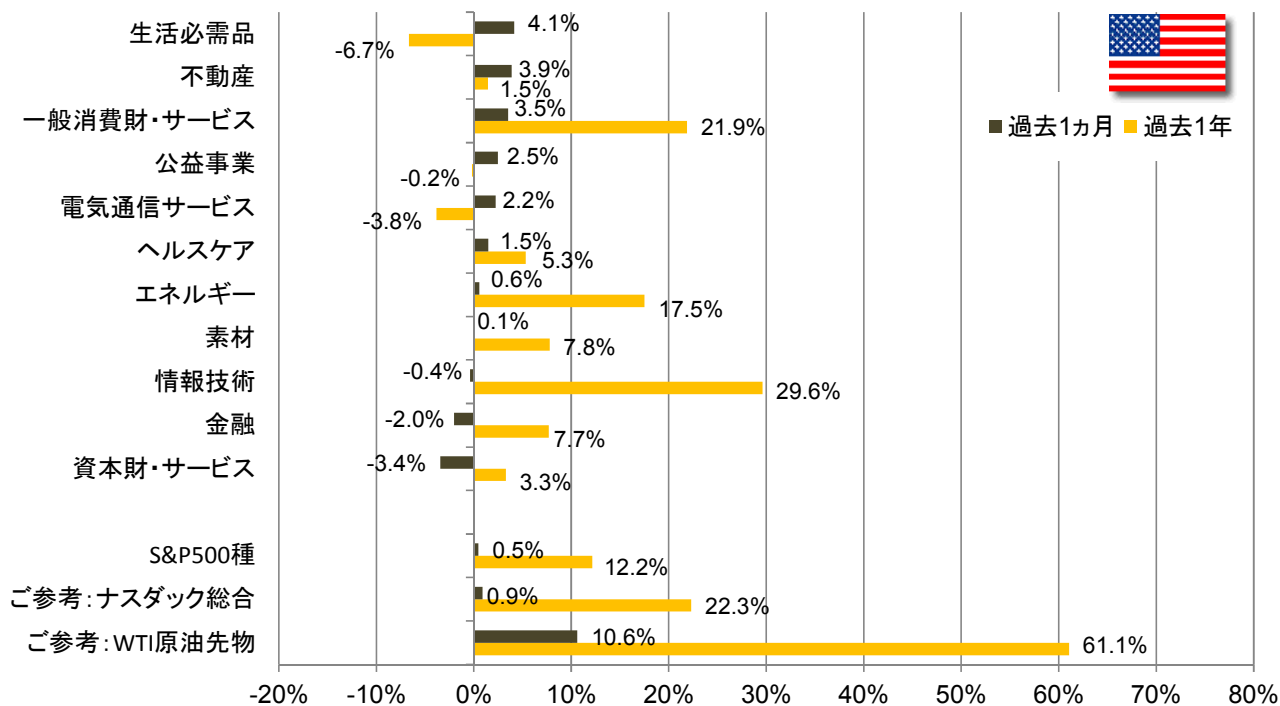
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国株式市場の動向

(2018年6月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2013年6月末～2018年6月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

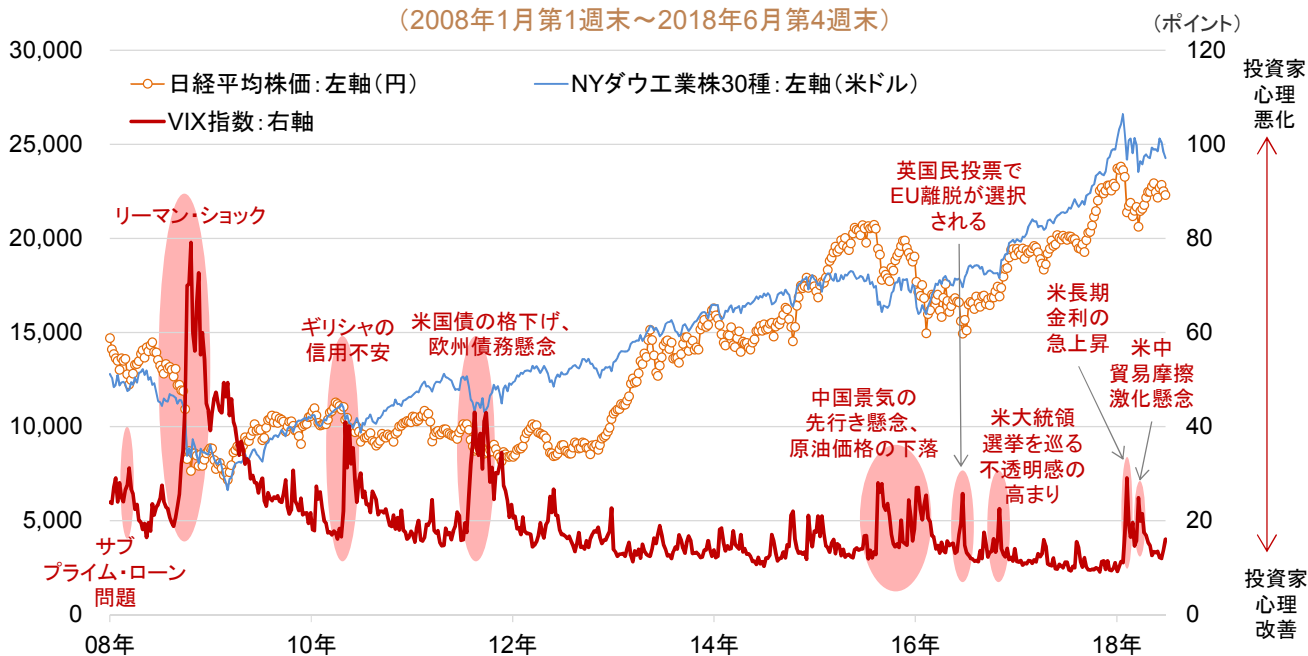
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2018年6月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



オーストラリア

- ✓ 主な輸出品目 : 鉄鉱石、石炭、教育関連旅行サービス
- ✓ 面積 : 日本の約20倍
- ✓ 人口 : 約2,460万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- オーストラリアは、ビジネスを行なう上で、安定的な環境を提供している国と考えられます。具体的には、法整備が進んでいることや政治面で安定感があることなどが強みとなっています。加えて、人的資本が質・量ともに充実しているほか、天然資源が豊富なことなども魅力になっており、個人投資家、機関投資家、双方からの投資資金を惹きつけています。
- オーストラリア経済は、リーマン・ショック後も含め過去20年以上にわたり年間ベースでプラス成長を続けています。鉱業部門での設備投資ブームが終わり、サービス業を中心とした新たな成長ドライバーの確立に向けた移行期にあり、今後は、資源などの財だけでなく、サービス(教育・観光など)も含む純輸出がGDP成長を支えると見込まれます。なお、中国の景気減速に備え、中国以外のアジア諸国との経済的なつながりの強さが、同国の成長にとって鍵になると考えられます。

<経済・政治動向について>

- オーストラリアの2018年1-3月期のGDP成長率は、内需の堅調に加え、純輸出の回復などを背景に、前年同期比+3.1%と前期から加速しました。市場予想を上回る伸びとなったものの、年内に3.25%に加速、2019年6月までにピークの3.5%に達するとのオーストラリア準備銀行(中央銀行)の見通し(2018年5月時点)とは矛盾していません。
- かつて、住宅市場に過熱感がみられた頃は、資産効果を通じて、個人消費の拡大にプラスの影響がおよんでいました。しかしながら、足元では、住宅市場は弱含んでいます。今後、住宅価格の下落基調が続き、賃金の上昇もみられないようであれば、貯蓄率が上昇する一方、個人消費はさらに勢いがなくなるものと考えられます。
- 内需の堅調が続いているものの、住宅市場の落ち着きなどを背景に、けん引役は、個人消費から、企業の設備投資や政府支出にシフトしています。

<今後の注目点について>

- 金融政策動向が引き続き注目されます。オーストラリアでは内需に力強さがみられ、雇用市場にも引き締まりがみられるものの、賃金が伸び悩む状況が続いており、家計の可処分所得にマイナスの影響をおよぼしています。中央銀行は、賃金の伸び悩みなどから、インフレがしばらく低水準で推移する可能性が高いとみています。こうしたことから、政策金利は当面、据え置かれるとみられます。

<リスクについて>

- 引き続き、最大の貿易相手国である中国の景気動向には注視が必要とみられます。
- 足元で減速傾向がみられるものの、中国経済が、目先、大きく落ち込む可能性は低いと考えられます。なお、長期的には、改革の進展に伴ない、中国の内需拡大が見込まれることから、輸出などを通じてオーストラリアは、その恩恵を享受することが期待されます。

※上記コメントは2018年6月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



メキシコ

- ✓ 主な輸出品目 :自動車、電気・電子機器、産業用機械機器
 - ✓ 面積 :日本の約5倍
 - ✓ 人口 :約1億2,920万人
- 出所:外務省、JETRO



<中長期的な投資の魅力>

- メキシコは、米国と隣接していることに加え、NAFTA(北米自由貿易協定)の加盟国であることから、特に貿易面で米国からの恩恵を受けています。米国との結びつきは強く、在米メキシコ人によるメキシコへの送金額は2017年に約288億米ドルと高水準となったほか、FDI(対内直接投資)による資金流入が顕著となっています。
- 同国は、自動車などの重要な製造拠点として評価が高く、製造業を中心に雇用が増加傾向にあります。こうしたなか、賃金は力強く上昇しており、消費拡大につながっています。一方で、政府は様々な産業分野で改革に取り組んでおり、国際競争を活発化させることで価格の高騰を防ぎ、インフレ率の抑制をめざしています。

<経済・政治動向について>

- インフレ率の低下や労働市場の引き締まりが実質賃金を押し上げているほか、米国の景気刺激策を背景に、外需も堅調に推移しており、**2018年1-3月期GDPは前年同期比+1.3%**と、やや減速したものの、底堅い成長が続いています。
- ファンダメンタルズは改善傾向にあるものの、政治・通商面における不透明感は依然として残っており、投資活動の抑制などにつながる可能性があります。
- NAFTA再交渉は難航しており、米国が撤退するリスクが常につきまとうなか、来年までに最終合意に至らず、関税の減免措置が取り下げられるシナリオが懸念されます。
- **7月1日の大統領選では、左派候補者のロペス・オブラドール氏が勝利しました。**
- ロペス・オブラドール氏の勝利を受け、政策を巡る不確実性を背景に投資が手控えられと考えられます。こうした状況は、少なくとも、主要な経済政策における同氏の姿勢がより明確になると考えられる2019年初頃まで続くと考えられます。

<今後の注目点について>

- 最近の世論調査によると、ロペス・オブラドール氏が率いる左派政党・MORENA(国家再生運動)が第1党となる可能性が高く、他党と連携して過半数となれば、同氏が財政政策を掌握できるとみられています。
- 一方で、憲法改正に必要な議席数を得られるまでには至らないとみられており、現政権が進めてきた構造改革の廃止はできないと考えられます。ただし、構造改革を停滞させたり、ガソリン価格自由化の見直しなど、投資家に嫌気される政策を採用する可能性が懸念されます。

<リスクについて>

- 米国は、メキシコやカナダ、EU(欧州連合)に対し、鉄鋼・アルミニウムへの輸入関税の適用猶予を打ち切りました。これを受け、**メキシコは、米国の鉄鋼製品や農産品などに関税をかける報復措置を発表しました。**
- 現時点では建設的な対話は難しいとみられます。また、メキシコでは7月、米国では11月に選挙が予定されており、NAFTA再交渉の年内の合意は極めて難しく、2019年以降になるとみられています。また、対米強硬派であるロペス・オブラドール氏が交渉に関与すれば、合意はさらに難しくなると考えられます。

※上記コメントは2018年6月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2018年6月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
株式	先進国(除く日本)注1	10,085.36	1.01	0.23	2.40	1.01	11.77	30.71	67.22	100.16
	新興国注2	2,357.69	▲ 6.51	▲ 4.09	▲ 7.86	▲ 6.51	8.59	19.04	30.01	29.27
日本	日経平均株価	22,304.51	▲ 2.02	0.46	3.96	▲ 2.02	11.34	10.22	63.08	65.45
	TOPIX(東証株価指数)	1,730.89	▲ 4.77	▲ 0.95	0.85	▲ 4.77	7.38	6.16	52.66	31.12
	JPX日経インデックス400	15,312.40	▲ 4.74	▲ 0.89	0.87	▲ 4.74	6.68	4.05	n.a.	n.a.
	JPX日経中小型株指数	15,286.66	▲ 3.37	▲ 1.55	0.58	▲ 3.37	14.70	27.44	86.03	127.20
	日経ジャスダック平均	3,858.22	▲ 2.33	▲ 2.03	▲ 3.16	▲ 2.33	18.65	41.93	118.59	157.99
	東証マザーズ	1,090.30	▲ 11.50	▲ 3.96	▲ 9.61	▲ 11.50	▲ 7.74	10.36	65.14	101.78
	北米	NYダウ工業株30種	24,271.41	▲ 1.81	▲ 0.59	0.70	▲ 1.81	13.69	37.75	62.79
S&P 500種		2,718.37	1.67	0.48	2.93	1.67	12.17	31.76	69.23	112.37
ナスダック総合		7,510.30	8.79	0.92	6.33	8.79	22.31	50.60	120.68	227.53
カナダ トロント総合		16,277.73	0.42	1.35	5.92	0.42	7.22	11.85	34.20	12.52
欧州	英国 FTSE100	7,636.93	▲ 0.66	▲ 0.54	8.22	▲ 0.66	4.43	17.11	22.87	35.75
	ドイツ DAX指数	12,306.00	▲ 4.73	▲ 2.37	1.73	▲ 4.73	▲ 0.16	12.44	54.61	91.73
	ユーロ・ストックス	376.91	▲ 2.23	▲ 1.02	0.78	▲ 2.23	1.09	6.21	43.26	17.19
	ストックス・ヨーロッパ600指数	379.93	▲ 2.38	▲ 0.82	2.44	▲ 2.38	0.15	▲ 0.36	33.30	31.29
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,847.42	▲ 13.90	▲ 8.01	▲ 10.14	▲ 13.90	▲ 10.81	▲ 33.43	43.87	4.07
	中国 上海A株	2,982.00	▲ 13.90	▲ 8.02	▲ 10.15	▲ 13.90	▲ 10.81	▲ 33.44	43.97	3.90
	中国 深センA株	1,680.91	▲ 15.38	▲ 9.07	▲ 13.29	▲ 15.38	▲ 15.31	▲ 34.78	81.57	102.47
	中国 創業板	1,606.71	▲ 8.33	▲ 7.86	▲ 15.46	▲ 8.33	▲ 11.63	▲ 43.79	58.82	n.a.
	中国 中小企業板	9,492.30	▲ 16.30	▲ 9.57	▲ 13.39	▲ 16.30	▲ 15.28	▲ 32.65	87.37	175.56
	香港 ハンセン指数	28,955.11	▲ 3.22	▲ 4.97	▲ 3.78	▲ 3.22	12.38	10.31	39.19	31.01
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	11,073.00	▲ 5.43	▲ 7.56	▲ 7.71	▲ 5.43	6.83	▲ 14.70	18.92	▲ 7.03
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,376.51	▲ 1.12	▲ 5.03	▲ 0.73	▲ 1.12	9.27	▲ 10.26	8.63	▲ 7.88
	台湾 加権指数	10,836.91	1.82	▲ 0.35	▲ 0.76	1.82	4.25	16.24	34.42	44.04
	韓国 KOSPI	2,326.13	▲ 5.73	▲ 4.00	▲ 4.89	▲ 5.73	▲ 2.75	12.15	24.84	38.88
	シンガポール ST	3,268.70	▲ 3.94	▲ 4.65	▲ 4.65	▲ 3.94	1.31	▲ 1.47	3.75	10.90
	マレーシア FBM KLCI	1,691.50	▲ 5.86	▲ 2.82	▲ 9.23	▲ 5.86	▲ 4.09	▲ 0.89	▲ 4.63	42.55
	タイ SET	1,595.58	▲ 9.02	▲ 7.61	▲ 10.17	▲ 9.02	1.32	6.05	9.90	107.60
	インドネシア ジャカルタ総合	5,799.24	▲ 8.75	▲ 3.08	▲ 6.30	▲ 8.75	▲ 0.52	18.09	20.34	146.87
	フィリピン 総合	7,193.68	▲ 15.95	▲ 4.05	▲ 9.85	▲ 15.95	▲ 8.28	▲ 4.90	11.27	192.43
	ベトナム VN	960.78	▲ 2.38	▲ 1.08	▲ 18.19	▲ 2.38	23.74	62.01	99.69	140.56
	インド SENSEX	35,423.48	4.01	0.29	7.45	4.01	14.56	27.51	82.63	163.14
	豪州 S&P/ASX200	6,194.63	2.14	3.04	7.56	2.14	8.27	13.48	28.99	18.78
ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,943.13	6.49	3.28	7.50	6.49	17.50	56.16	101.41	179.93	
中南米	ブラジル ボベスバ	72,762.51	▲ 4.76	▲ 5.20	▲ 14.76	▲ 4.76	15.68	37.08	53.32	11.91
	メキシコ IPC	47,663.20	▲ 3.43	6.72	3.34	▲ 3.43	▲ 4.40	5.79	17.33	62.14
	アルゼンチン メルバル	26,037.01	▲ 13.40	▲ 8.83	▲ 16.32	▲ 13.40	18.82	123.36	774.82	1135.23
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,154.16	▲ 0.02	▲ 0.76	▲ 7.62	▲ 0.02	15.31	22.79	▲ 9.51	▲ 49.89
	ロシア MICEX	2,285.53	8.33	0.00	0.00	8.33	21.60	38.14	71.78	30.33
	ポーランド ワルシャワ WIG	55,954.44	▲ 12.22	▲ 2.32	▲ 4.15	▲ 12.22	▲ 8.30	4.92	25.04	35.99
	トルコ イスタンブール100種	96,520.07	▲ 16.31	▲ 4.11	▲ 16.02	▲ 16.31	▲ 3.90	17.35	26.51	175.07
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	57,610.98	▲ 3.18	2.59	3.85	▲ 3.18	11.63	11.20	45.56	89.43
	エジプト EGX30	16,348.55	8.85	▲ 0.40	▲ 6.31	8.85	22.04	95.29	244.02	66.36

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2018年6月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	362.65	0.72	0.06	0.25	0.72	1.35	6.77	12.79	26.51
	先進国(除く日本)国債 注4	1,021.00	▲ 1.77	0.12	▲ 3.26	▲ 1.77	1.69	6.02	7.56	23.05
	新興国債券 注5	785.18	▲ 6.09	▲ 1.03	▲ 4.14	▲ 6.09	▲ 4.31	12.40	21.88	82.26
商品など	東証REIT(配当込み)	3,450.92	8.19	2.11	5.37	8.19	8.50	9.29	51.17	102.20
	グローバルREIT指数 注6	551.03	0.54	2.47	6.41	0.54	5.29	22.46	43.29	88.86
	新興国REIT指数 注7	241.29	▲ 13.06	▲ 5.37	▲ 10.96	▲ 13.06	▲ 7.68	▲ 4.04	▲ 9.20	107.28
	WTI先物	74.15	22.72	10.61	14.18	22.72	61.06	24.68	▲ 23.21	▲ 47.04
	ニューヨーク金先物	1,254.50	▲ 4.19	▲ 3.85	▲ 5.48	▲ 4.19	0.98	7.06	2.52	35.14
	鉄鉱石(鉄分62%) 注8	60.44	▲ 14.61	▲ 1.84	▲ 1.71	▲ 14.61	▲ 1.90	▲ 1.72	▲ 47.63	-
	CRB指数	200.39	3.36	▲ 1.21	2.57	3.36	14.65	▲ 11.79	▲ 27.30	▲ 56.70
	S&P MLP 指数	4,628.46	1.01	▲ 1.61	13.15	1.01	▲ 1.76	▲ 17.79	▲ 14.26	100.43
	S&P BDC 指数	219.66	2.24	▲ 0.42	4.74	2.24	▲ 1.24	21.30	26.58	147.30

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	94.47	2.55	0.52	5.00	2.55	▲ 1.21	▲ 1.06	13.63	30.37
	米ドル	110.76	▲ 1.71	1.78	4.22	▲ 1.71	▲ 1.45	▲ 9.58	11.72	4.28
	カナダ・ドル	84.33	▲ 5.94	0.41	2.34	▲ 5.94	▲ 2.75	▲ 13.99	▲ 10.53	▲ 18.89
欧州	ユーロ	129.36	▲ 4.38	1.67	▲ 1.23	▲ 4.38	0.75	▲ 5.26	0.30	▲ 22.69
	英ポンド	146.24	▲ 3.94	1.06	▲ 1.82	▲ 3.94	▲ 0.11	▲ 24.02	▲ 3.04	▲ 30.89
	スイス・フラン	111.83	▲ 3.33	1.31	0.40	▲ 3.33	▲ 4.66	▲ 14.54	6.58	7.51
	スウェーデン・クローナ	12.38	▲ 10.11	0.31	▲ 2.66	▲ 10.11	▲ 7.13	▲ 16.23	▲ 16.35	▲ 29.89
	アイスランド・クローネ	1,050	▲ 3.57	0.65	▲ 2.63	▲ 3.57	▲ 4.94	13.20	31.19	▲ 21.95
	ノルウェー・クローネ	13.59	▲ 0.98	2.16	0.17	▲ 0.98	1.02	▲ 12.87	▲ 16.80	▲ 34.88
	デンマーク・クローネ	17.36	▲ 4.35	1.58	▲ 1.17	▲ 4.35	0.54	▲ 5.13	0.41	▲ 22.61
アジア・オセアニア	中国人民元	16.74	▲ 3.20	▲ 1.32	▲ 1.08	▲ 3.20	1.06	▲ 15.26	3.62	8.03
	香港ドル	14.11	▲ 2.00	1.71	4.23	▲ 2.00	▲ 1.97	▲ 10.70	10.40	3.59
	台湾ドル	3.63	▲ 4.11	0.08	▲ 0.46	▲ 4.11	▲ 1.62	▲ 8.41	9.91	3.86
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.93	▲ 6.00	▲ 1.41	▲ 0.85	▲ 6.00	1.19	▲ 9.23	14.38	▲ 2.11
	シンガポール・ドル	81.27	▲ 3.59	▲ 0.10	0.29	▲ 3.59	▲ 0.45	▲ 10.61	3.92	4.05
	マレーシア・リンギ	27.43	▲ 1.36	0.18	▲ 0.21	▲ 1.36	5.27	▲ 15.21	▲ 12.41	▲ 15.65
	タイ・バーツ	3.35	▲ 3.12	▲ 1.22	▲ 1.63	▲ 3.12	1.16	▲ 7.53	4.97	5.52
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.774	▲ 6.73	▲ 1.01	0.18	▲ 6.73	▲ 8.08	▲ 15.67	▲ 21.87	▲ 32.74
	フィリピン・ペソ	2.07	▲ 8.12	0.03	2.03	▲ 8.12	▲ 6.40	▲ 23.30	▲ 9.56	▲ 12.47
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.483	▲ 2.76	1.07	3.36	▲ 2.76	▲ 2.47	▲ 13.98	3.03	▲ 23.50
	インド・ルピー	1.62	▲ 8.35	0.18	▲ 0.83	▲ 8.35	▲ 7.08	▲ 16.02	▲ 2.88	▲ 34.45
中南米	オーストラリア・ドル	82.01	▲ 6.84	▲ 0.42	0.48	▲ 6.84	▲ 5.11	▲ 13.14	▲ 9.48	▲ 19.45
	ニュージーランド・ドル	74.95	▲ 6.24	▲ 1.60	▲ 2.55	▲ 6.24	▲ 9.02	▲ 9.55	▲ 2.31	▲ 7.42
	ブラジル・リアル	28.55	▲ 16.07	▲ 2.28	▲ 11.20	▲ 16.07	▲ 15.95	▲ 27.67	▲ 35.74	▲ 56.89
	メキシコ・ペソ	5.56	▲ 2.83	1.79	▲ 4.84	▲ 2.83	▲ 10.28	▲ 28.52	▲ 27.38	▲ 46.00
	アルゼンチン・ペソ	3.83	▲ 36.83	▲ 12.25	▲ 27.48	▲ 36.83	▲ 43.41	▲ 71.59	▲ 79.21	▲ 89.11
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.78	▲ 0.03	0.31	▲ 0.72	▲ 0.03	2.28	▲ 19.70	▲ 26.82	▲ 31.98
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.93	▲ 7.57	▲ 2.08	▲ 3.83	▲ 7.57	0.00	▲ 11.67	▲ 13.23	▲ 16.39
	ペルー・ヌエボ・ソル	33.74	▲ 3.05	1.43	2.47	▲ 3.05	▲ 2.32	▲ 12.48	▲ 5.32	▲ 5.92
	ロシア・ルーブル	1.76	▲ 9.75	1.05	▲ 5.90	▲ 9.75	▲ 7.94	▲ 20.35	▲ 41.61	▲ 61.07
	ポーランド・ズロチ	29.56	▲ 8.75	0.30	▲ 4.95	▲ 8.75	▲ 2.60	▲ 9.21	▲ 0.86	▲ 40.72
東欧	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.30	▲ 9.74	▲ 1.26	▲ 6.19	▲ 9.74	▲ 5.40	▲ 9.20	▲ 10.08	▲ 44.67
	ルーマニア・レイ	27.73	▲ 4.34	1.61	▲ 1.43	▲ 4.34	▲ 1.56	▲ 9.07	▲ 4.08	▲ 39.53
	トルコ・リラ	24.09	▲ 18.80	0.29	▲ 10.33	▲ 18.80	▲ 24.51	▲ 47.26	▲ 53.16	▲ 72.26
	その他	南アフリカ・ランド	8.07	▲ 10.63	▲ 5.83	▲ 10.10	▲ 10.63	▲ 6.01	▲ 19.84	▲ 19.59
	エジプト・ポンド	6.20	▲ 2.22	1.96	2.99	▲ 2.22	0.01	▲ 61.34	▲ 56.10	▲ 68.86

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマージングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。

